

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 1

基本情報										
施設名	長浜市民体育館					運営方法	指定管理者制度導入	H31 年度～		
所在地	長浜市宮司町1203番地					指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団			
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例			
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	0人	非常勤	3人	合計	6人		
開館状況	開館時間	9:00 ～ 21:30		開館日数/年	345日間	休館日/年	20日間			
利用料金設定(税抜)	アリーナ全面: 入場料徴収13890円,入場料非徴収市内学校745円,同スポ少745円,同一般1390円,同催事2130円,入場料非徴収市外2780円,市・指定管理者745円(1hあたり) アリーナ半面: 市内学校375円,同スポ少375円,同一般745円,同催事1120円,市外1490円,市・指定管理者375円(1hあたり)									
建物・設備情報										
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強	
1979(S54)	RC	3705	47	43	658,218	594,943	90%	済	不要	
防災情報										
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域					
○	-	50	-	-	-					
利用人数・利用状況										
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考				
利用件数	件	2,526	2,015	2,097	2,213					
利用人数	人	80,795	48,684	53,752	61,077					
稼働率	%	49.2	42.6	44.8	45.6	算出式: 利用件数÷(5面室×時間帯3区分×開館日数)				
コスト情報										
①行政コスト計算書 (単位:千円)										
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
経常費用(a)	37,657	34,491	40,126	5,635	経常収益(b)	12,324	8,784	11,601	2,817	
職員給与費	4,587	4,076	6,041	1,965	使用料及び手数料	5,716	3,954	4,721	767	
賞与・退職手当引当金繰入額				0	その他(経常収益)	6,608	4,830	6,880	2,050	
物件費	11,008	9,384	11,916	2,532	..				0	
うち賃金	5,313	4,148	5,062	914	..				0	
維持補修費	0	0	0	0	..				0	
減価償却費	14,920	14,920	14,920	0	..				0	
補助金等	5	8	0	△ 8	純経常行政コスト(b-a)	△ 25,333	△ 25,707	△ 28,525	△ 2,818	
その他	7,137	6,103	7,249	1,146	(指定管理料)					
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。										
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)										
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上)					
年度	金額	内容			年度	金額	内容			
R2	9,614	浸水被害床修繕								
R1	1,701	アリーナ・剣道場床修繕								
③貸借対照表 (単位:千円)										
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
固定資産	事業用資産	170,661	155,741	△ 14,920	固定負債	地方債	12,700	10,890	△ 1,810	
	土地	126,835	126,835	0		退職手当引当金	0	0	0	
	建物(取得価額)	658,218	658,218	0		その他	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 614,392	△ 629,312	△ 14,920		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	
	物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	12,700	10,890	△ 1,810	
	物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	157,961	144,851	△ 13,110	
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	157,961	144,851	△ 13,110	
資産の部 合計		170,661	155,741	△ 14,920	負債及び純資産の部 合計		170,661	155,741	△ 14,920	
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。										

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	80,795	466		新型コロナウイルス感染症を理由とする、施設利用者の減少
		R2	48,684	708	△ 242	
		R3	53,752	747	△ 38	
開館1日あたり コスト	日	R1	342	110,108		新型コロナウイルス感染症を理由とする、施設利用者の減少
		R2	315	109,495	613	
		R3	312	128,609	△ 19,114	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	3,705	10,164		経常的経費の増減
		R2	3,705	9,309	855	
		R3	3,705	10,830	△ 1,521	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 26,522	△ 25,678	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	640	1,404	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	116,071	89,044	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	46	34	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	55	80点満点
5	減価償却率	90%	-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	B	15	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	60点満点
合計評価				B	95	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 2

基本情報

施設名	浅井体育館				運営方法	指定管理者制度導入	H31 年度～	
所在地	長浜市内保町2685番地				指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	1人	非常勤	2人	合計	6人
開館状況	開館時間	9:00 ～ 21:30	開館日数/年	315日間	休館日/年	50日間		
利用料金設定(税抜)	アリーナ全面: 入場料徴収1860円,入場料非徴収市内学校470円,同スポ少470円,同一般930円,同催事1390円,入場料非徴収市外1860円,市・指定管理者470円(1hあたり) アリーナ半面: 市内学校280円,同スポ少280円,同一般470円,同催事745円,市外930円,市・指定管理者280円(1hあたり)							

建物・設備情報

建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1977(S52)	RC	1742	47	45	409,464	407,590	100%	済	不要

防災情報

指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域		
-	-	0	-	-	-		

利用人数・利用状況

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	760	762	823	782	
利用人数	人	15,742	16,133	14,374	15,416	
稼働率	%	40.2	40.3	43.5	41.4	算出式: 利用件数÷(2面×時間帯3区分×開館日数)

コスト情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	12,792	12,676	12,939	263	経常収益(b)	1,086	1,411	1,341	△ 70
職員給与と費	1,137	1,048	1,121	73	使用料及び手数料	1,086	1,380	1,317	△ 63
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他(経常収益)	0	31	24	△ 7
物件費	2,194	2,188	2,372	184	●				0
うち賃金	832	865	1,024	159	●				0
維持補修費	31	25	45	20	●				0
減価償却費	9,008	9,008	9,008	0	●				0
補助金等	5	1	3	2	純経常行政コスト(b-a)	△ 11,706	△ 11,265	△ 11,598	△ 333
その他	417	406	390	△ 16	(指定管理料)				

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額: 職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与と費、賃金: 職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴

(単位:千円)

修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)				備品 (1件100万円以上)			
年度	金額	内容		年度	金額	内容	

③貸借対照表

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	事業用資産	40,302	31,294	△ 9,008	固定負債	地方債	0	0	0
	土地	29,420	29,420	0		退職手当引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	409,464	409,464	0		その他	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 398,582	△ 407,590	△ 9,008		1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
	物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0
	物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	40,302	31,294	△ 9,008
無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	40,302	31,294	△ 9,008		
資産の部 合計		40,302	31,294	△ 9,008	負債及び純資産の部 合計		40,302	31,294	△ 9,008

(注1) 賞与・退職手当引当金: 職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析

(单位:円)

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	15,742	813		
		R2	16,133	786	27	
		R3	14,374	900	△ 114	
開館1日あたり コスト	日	R1	315	40,610		
		R2	315	40,241	368	
		R3	315	41,076	△ 835	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	1,742	7,343		
		R2	1,742	7,277	67	
		R3	1,742	7,428	△ 151	

※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定

項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 11,523	△ 25,678	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	833	1,404	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	40,642	89,044	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	41	34	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	75	80点満点
5	減価償却率	100%	-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	B	15	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	C	10	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	30	60点満点
合計評価				B	105	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 3

基本情報									
施設名	長浜市浅井B&G海洋センター体育館					運営方法	指定管理者制度導入	H31	年度～
所在地	長浜市大依町15番地					指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団		
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	1人	非常勤	2人	合計	6人	
開館状況	開館時間	9:00 ～ 21:30		開館日数/年	315日間		休館日/年	50日間	
利用料金設定 (税抜)	アリーナ全面: 入場料徴収1490円,入場料非徴収市内学校375円,同スポ少375円,同一般745円,同催事1120円,入場料非徴収市外1490円,市・指定管理者375円 (1hあたり) アリーナ半面: 市内学校190円,同スポ少190円,同一般375円,同催事560円,市外745円,市・指定管理者190円 (1hあたり)								

建物・設備情報									
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1989(H1)	RC	1757	47	33	384,864	275,897	72%	新基準適合	不要

防災情報						
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	
-	-	0	-	-	-	

利用人数・利用状況						
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	1,400	1,460	1,507	1,456	
利用人数	人	13,008	11,615	11,517	12,047	
稼働率	%	49.4	51.5	53.2	51.3	算出式:利用件数÷(3面室×時間帯3区分×開館日数)

コスト情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
	A	B	B-A	A		B	B-A		
経常費用(a)	12,342	12,226	12,489	263	経常収益(b)	3,359	2,986	3,216	230
職員給与費	1,137	1,048	1,121	73	使用料及び手数料	1,398	1,281	1,271	△ 10
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他(経常収益)	1,961	1,705	1,945	240
物件費	2,194	2,188	2,372	184	・				0
うち賃金	832	865	1,024	159	・				0
維持補修費	31	25	45	20	・				0
減価償却費	8,558	8,558	8,558	0	・				0
補助金等	5	1	3	2	純経常行政コスト(b-a)	△ 8,983	△ 9,240	△ 9,273	△ 33
その他	417	406	390	△ 16	(指定管理料)				

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)									
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上)				
年度	金額	内容			年度	金額	内容		

③貸借対照表										(単位:千円)		
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額			
		A	B	B－A			A	B	B－A			
固定資産	有形固定資産	事業用資産	137,282	128,724	△ 8,558	固定負債 流動負債	地方債	0	0	0		
		土地	19,757	19,757	0		退職手当引当金	0	0	0		
		建物(取得価額)	384,864	384,864	0		その他	0	0	0		
		建物減価償却累計額	△ 267,339	△ 275,897	△ 8,558		1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0		
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0		
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0		
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	137,282	128,724	△ 8,558		
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	137,282	128,724	△ 8,558				
	資産の部 合計		137,282	128,724	△ 8,558	負債及び純資産の部 合計		137,282	128,724	△ 8,558		

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 当該地は複合施設のため、土地は当該施設の単価に建築面積を乗じて算出している。
(注3) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	13,008	949		
		R2	11,615	1,053	△ 104	
		R3	11,517	1,084	△ 32	
開館1日あたりコスト	日	R1	315	39,181		
		R2	315	38,813	368	
		R3	315	39,648	△ 835	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	1,757	7,024		
		R2	1,757	6,958	66	
		R3	1,757	7,108	△ 150	

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 9,165	△ 25,678	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,029	1,404	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	39,214	89,044	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	51	34	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	75	80点満点
5	減価償却率	72%	-	C	10	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	C	10	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	60点満点
合計評価				B	115	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 4

基本情報												
施設名		虎姫運動広場体育館				運営方法		指定管理者制度導入		R2 年度～		
所在地		長浜市五村360番地1				指定管理者		虎姫地域づくり協議会				
施設類型		スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)		3人		臨時(常勤)		0人		非常勤 0.4人 合計 3.4人		
開館状況		開館時間		9:00 ～ 21:30		開館日数/年		359日間		休館日/年 6日間		
利用料金設定 (税抜)		アリーナ全面: 入場料徴収1490円,入場料非徴収市内学校375円,同スポ少375円,同一般745円,同催事1120円,入場料非徴収市外1490円,市・指定管理者375円 (1hあたり) アリーナ半面: 市内学校190円,同スポ少190円,同一般375円,同催事560円,市外745円,市・指定管理者190円 (1hあたり)										
建物・設備情報												
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強			
1989(H1)	RC	1128.25	47	33	226,703	160,022	71%	新基準適合	不要			
防災情報												
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域							
○	-	200	-	-	-							
利用人数・利用状況												
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考						
利用件数	件		506	566	536							
利用人数	人		6,720	9,389	8,055							
稼働率	%		26.9	28.6	27.8	算出式:利用件数÷(2面×時間帯3区分×開館日数)						
コスト情報												
①行政コスト計算書 (単位:千円)												
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	
			A	B	B-A				A	B	B-A	
経常費用(a)		0	10,202	10,610	408	経常収益(b)		0	553	585	32	
職員給与費			1,892	2,262	370	使用料及び手数料			521	585	64	
賞与・退職手当引当金繰入額			0	0	0	その他(経常収益)			32	0	△ 32	
物件費			3,323	3,360	37	..					0	
うち賃金			0	0	0	..					0	
維持補修費			0	0	0	..					0	
減価償却費			4,987	4,987	0	..					0	
補助金等			0	1	1	純経常行政コスト(b-a)		0	△ 9,649	△ 10,025	△ 376	
その他			0	0	0	(指定管理料)			4,447	4,803		
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。												
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。												
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。												
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。												
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴												
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上) (単位:千円)						
年度	金額	内容				年度	金額	内容				
③貸借対照表 (単位:千円)												
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額			
		A	B	B-A			A	B	B-A			
固定資産	有形固定資産	事業用資産	137,184	132,197	△ 4,987	固定	地方債	0	0	0		
		土地	65,516	65,516	0	定	退職手当引当金	0	0	0		
		建物(取得価額)	226,703	226,703	0	負債	その他	0	0	0		
		建物減価償却累計額	△ 155,035	△ 160,022	△ 4,987	流動	1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債	賞与引当金	0	0	0		
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債	その他	0	0	0		
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	137,184	132,197	△ 4,987			
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	137,184	132,197	△ 4,987			
資産の部 合計		137,184	132,197	△ 4,987	負債及び純資産の部 合計		137,184	132,197	△ 4,987			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。												
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。												

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1		#DIV/0!		
		R2	6,720	1,518	#DIV/0!	
		R3	9,389	1,130	388	
開館1日あたりコスト	日	R1		#DIV/0!		
		R2	313	32,594	#DIV/0!	
		R3	330	32,152	443	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1		#DIV/0!		
		R2	1,128	9,042	#DIV/0!	
		R3	1,128	9,404	△ 362	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 9,837	△ 25,678	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,324	1,404	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	32,373	89,044	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	28	34	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	65	80点満点
5	減価償却率	71%	-	C	10	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	50	60点満点
合計評価				B	115	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート										令和4年7月15日作成		No.	5
基本情報													
施設名		山本山運動広場体育館					運営方法		指定管理者制度導入		H30		年度～
所在地		長浜市湖北町山本2868番地					指定管理者		特定非営利活動法人学びの里湖北				
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	3.7人	臨時(常勤)	0人	非常勤	1人	合計	4.7人				
開館状況		開館時間	9:00 ~ 21:30		開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間				
利用料金設定(税抜)		アリーナ全面: 入場料徴収1490円,入場料非徴収市内学校375円,同スポ少375円,同一般745円,同催事1120円,入場料非徴収市外1490円,市・指定管理者375円(1hあたり) アリーナ半面: 市内学校190円,同スポ少190円,同一般375円,同催事560円,市外745円,市・指定管理者190円(1hあたり)											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
1981(S56)	RC	1814	47	41	404,111	299,811	74%	済	不要				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
○	-	0	-	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	1,035	762	764	854								
利用人数	人	17,515	11,946	12,016	13,826								
稼働率	%	31.9	27.1	25.7	28.2	算出式: 利用件数÷(3面室×時間帯3区分×開館日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
			A	B	B-A				A	B	B-A		
経常費用(a)		13,018	12,613	13,498	885	経常収益(b)		1,393	1,131	1,326	195		
職員給与費		1,218	1,148	1,438	290	使用料及び手数料		1,393	1,131	1,326	195		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	0	0	0		
物件費		2,951	2,616	3,185	569	・・					0		
うち賃金		218	252	295	43	・・					0		
維持補修費		0	0	0	0	・・					0		
減価償却費		8,849	8,849	8,849	0	・・					0		
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 11,625	△ 11,482	△ 12,172	△ 690		
その他		0	0	26	26	(指定管理料)		3,104	3,460	3,497			
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)							
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
H28	78,073	大規模改修工事											

④単位あたりコスト分析

(単位:円)

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	17,515	743			
		R2	11,946	1,056	△ 313		
		R3	12,016	1,123	△ 68		
開館1日あたり コスト	日	R1	360	36,161			
		R2	313	40,297	△ 4,136		
		R3	330	40,903	△ 606		
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	1,881.81	6,918			
		R2	1,881.81	6,703	215		
		R3	1,881.81	7,173	△ 470		

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 11,760	△ 25,678	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	974	1,404	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	39,120	89,044	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	28	34	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	70	80点満点
5	減価償却率	74%	-	C	10	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	B	15	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	45	60点満点
合計評価				B	115	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 6

基本情報											
施設名		湖北体育館				運営方法		指定管理者制度導入		H30 年度～	
所在地		長浜市湖北町速水1210番地				指定管理者		特定非営利活動法人学びの里湖北			
施設類型		スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例			
施設に関わる人員		正規(常勤)	3.7人		臨時(常勤)	0人		非常勤	1人		合計 4.7人
開館状況		開館時間	9:00 ～ 21:30		開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間		
利用料金設定 (税抜)		アリーナ全面: 入場料徴収1860円,入場料非徴収市内学校470円,同スポ少470円,同一般930円,同催事1390円,入場料非徴収市外1860円,市・指定管理者470円 (1hあたり) アリーナ半面: 市内学校280円,同スポ少280円,同一般470円,同催事745円,市外930円,市・指定管理者280円 (1hあたり)									
建物・設備情報											
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強		
1979(S54)	RC	2041	47	43	477,808	361,667	76%	済	済		
防災情報											
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	原子力災害時避難中継所					
○	-	500	-	-	-	○					
利用人数・利用状況											
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考					
利用件数	件	955	818	738	837						
利用人数	人	30,565	12,421	11,402	18,129						
稼働率	%	29.5	29.0	24.8	27.8	算出式:利用件数÷(3面室×時間帯3区分×開館日数)					
コスト情報											
①行政コスト計算書 (単位:千円)											
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	
		A	B	B-A	A		B	B-A			
経常費用(a)		15,161	15,576	15,633	57	経常収益(b)	1,133	1,221	1,461	240	
職員給与費		1,124	1,232	1,389	157	使用料及び手数料	1,133	1,221	1,461	240	
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)	0	0	0	0	
物件費		3,408	3,715	3,590	△ 125	・・				0	
うち賃金		201	271	285	14	・・				0	
維持補修費		0	0	0	0	・・				0	
減価償却費		10,629	10,629	10,629	0	・・				0	
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)	△ 14,028	△ 14,355	△ 14,172	183	
その他		0	0	25	25	(指定管理料)	3,104	3,460	3,497		
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。											
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。											
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。											
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴											
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上) (単位:千円)					
年度	金額	内容				年度	金額	内容			
H28	24,183	大規模改修工事									
H28	2,600	上水道切替工事									
③貸借対照表 (単位:千円)											
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和2年度	令和3年度	差額			
		A	B	B-A		A	B	B-A			
固定資産	有形固定資産	事業用資産	207,180	196,551	△ 10,629	固定負債	0	0	0		
		土地	80,410	80,410	0	退職手当引当金	0	0	0		
		建物(取得価額)	477,808	477,808	0	その他	0	0	0		
		建物減価償却累計額	△ 351,038	△ 361,667	△ 10,629	1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	0	0	0		
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0		
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	0	0	0		
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	207,180	196,551	△ 10,629		
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	207,180	196,551	△ 10,629		
資産の部 合計		207,180	196,551	△ 10,629	負債及び純資産の部 合計		207,180	196,551	△ 10,629		
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。											

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	30,565	496		
		R2	12,421	1,254	△ 758	
		R3	11,402	1,371	△ 117	
開館1日あたりコスト	日	R1	360	42,114		
		R2	313	49,764	△ 7,650	
		R3	330	47,373	2,391	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	2,041.93	7,425		
		R2	2,041.93	7,628	△ 203	
		R3	2,041.93	7,656	△ 28	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 14,185	△ 25,678	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,040	1,404	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	46,417	89,044	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	28	34	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	65	80点満点
5	減価償却率	76%	-	D	5	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	B	15	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	60点満点
合計評価				B	105	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 7

基本情報										
施設名	高月運動広場体育館					運営方法	指定管理者制度導入		H30 年度～	
所在地	長浜市高月町東柳野3-1					指定管理者	高月総合型スポーツクラブピース			
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例			
施設に関わる人員	正規(常勤)	0人	臨時(常勤)	0人	非常勤	5人	合計	5人		
開館状況	開館時間	9:00～21:30	開館日数/年	359日間	休館日/年	6日間				
利用料金設定(税抜)	アリーナ全面: 入場料徴収1860円,入場料非徴収市内学校470円,同スポ少470円,同一般930円,同催事1390円,入場料非徴収市外1860円,市・指定管理者470円(1hあたり) アリーナ半面: 市内学校280円,同スポ少280円,同一般470円,同催事745円,市外930円,市・指定管理者280円(1hあたり)									
建物・設備情報										
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強	
1978(S53)	RC	2,668.41	45	44	651,231	590,504	96%	済	済	
防災情報										
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域					
○	-	0	-	-	-					
利用人数・利用状況										
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考				
利用件数	件	1,130	919	1,081	1,043					
利用人数	人	19,109	13,415	16,046	16,190					
稼働率	%	24.5	24.5	27.3	25.4	算出式:利用件数÷(4面室×時間帯3区分×開館日数)				
コスト情報										
①行政コスト計算書 (単位:千円)										
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
			A	B	B-A				A	B
経常費用(a)		21,516	21,812	22,097	285	経常収益(b)		1,615	1,315	1,602
職員給与と費		2,547	2,586	2,922	336	使用料及び手数料		1,436	1,188	1,399
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		179	127	203
物件費		4,701	4,906	4,882	△ 24	●		0	0	0
うち賃金		0	0	0	0	●		0	0	0
維持補修費		0	0	0	0	●		0	0	0
減価償却費		14,268	14,292	14,292	0	●		0	0	0
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 19,901	△ 20,497	△ 20,495
その他		0	27	0	△ 27	(指定管理料)		5,896	6,360	6,309
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与と費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。										
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴										
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)					備品 (1件100万円以上)					(単位:千円)
年度	金額	内容			年度	金額	内容			
R2	1,109	防球ネット設置								
H29	35,251	アリーナ等改修								
③貸借対照表 (単位:千円)										
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
固定資産	事業用資産	172,232	157,939	△ 14,293	固定負債	地方債	0	0	0	
	土地	96,128	96,128	0	固定負債	退職手当引当金	0	0	0	
	建物(取得価額)	651,231	651,231	0	流動負債	その他	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 576,236	△ 590,504	△ 14,268	流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	2,218	2,218	0	流動負債	賞与引当金	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	△ 1,109	△ 1,134	△ 25	流動負債	その他	0	0	0	
	物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計		0	0	0	
	物品減価償却累計額	0	0	0	純資産		172,232	157,939	△ 14,293	
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計		172,232	157,939	△ 14,293	
	資産の部 合計	172,232	157,939	△ 14,293	負債及び純資産の部 合計		172,232	157,939	△ 14,293	
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。										

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	19,109	1,126		
		R2	13,415	1,626	△ 500	
		R3	16,046	1,377	249	
開館1日あたり コスト	日	R1	360	59,766		
		R2	313	69,687	△ 9,921	
		R3	330	66,960	2,727	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	2,610	8,244		
		R2	2,610	8,357	△ 114	
		R3	2,610	8,466	△ 109	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 20,298	△ 25,678	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	1,376	1,404	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	65,471	89,044	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	25	34	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	55	80点満点
5	減価償却率	96%	-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	B	15	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	60点満点
合計評価				B	95	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 8

基本情報																			
施設名		長浜伊香ツインアリーナ					運営方法		指定管理者制度導入		R2 年度～								
所在地		長浜市木之本町西山183番地3					指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団										
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例										
施設に関わる人員		正規(常勤)		2.5人		臨時(常勤)		1.0人		非常勤		1.5人		合計		5.0人			
開館状況		開館時間		9:00 ～ 21:30		開館日数/年		359日間		休館日/年		6日間							
利用料金設定(税抜)		アリーナ全面: 【A】入場料徴収18520円,入場料非徴収市内学校930円,同スポ少930円,同一般1860円,同催事2780円,入場料非徴収市外3710円,市・指定管理者930円(1hあたり) 【B】入場料徴収9260円,入場料非徴収市内学校470円,同スポ少470円,同一般930円,同催事1390円,入場料非徴収市外1860円,市・指定管理者470円 アリーナ半面: 【A】市内学校470円,同スポ少470円,同一般930円,同催事1390円,市外1860円,市・指定管理者470円(1hあたり) 【B】市内学校280円,同スポ少280円,同一般470円,同催事745円,市外930円,市・指定管理者280円																	
建物・設備情報																			
建築年度		構造		延床面積(㎡)		耐用年数		築年数		取得価格		減価償却累計額		減価償却率		耐震診断		耐震補強	
2019(R1)		RC		5932		47		3		2,146,945		45,018		2%		新基準適合		不要	
防災情報																			
指定避難所		広域避難場所		浸水想定区域(cm)		原子力災害対策地域		土砂災害警戒区域		土砂災害特別警戒区域									
○		-		100		○		-		-									
利用人数・利用状況																			
項目		単位		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均		備考							
利用件数		件				922		1,394		1,158									
利用人数		人				40,591		48,419		44,505									
稼働率		%				24.55		35.20		29.87		算出式:利用件数÷(4面×時間帯3区分×開館日数)							
コスト情報																			
①行政コスト計算書 (単位:千円)																			
科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差額		科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差額	
				A		B		B-A						A		B		B-A	
経常費用(a)		0		111,191		115,914		4,723		経常収益(b)		0		6,569		9,936		3,367	
職員給与費				19,652		20,965		1,313		使用料及び手数料				4,971		7,799		2,828	
賞与・退職手当引当金繰入額				0		0		0		その他(経常収益)				1,598		2,137		539	
物件費				28,461		30,780		2,319		・・								0	
うち賃金				9,670		9,320		△ 350		・・								0	
維持補修費				0		0		0		・・								0	
減価償却費				60,957		60,957		0		・・								0	
補助金等				0		0		0		純経常行政コスト(b-a)				△ 104,622		△ 105,978		△ 1,356	
その他				2,121		3,212		1,091		(指定管理料)				43,857		45,209			
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。																			
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。																			
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。																			
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。																			
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴																			
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)						(単位:千円)							
年度		金額		内容		年度		金額		内容									
R2		1,045		雪止め柵取付															
R2		36,630		アリーナB床面改修															
③貸借対照表 (単位:千円)																			
科目		令和2年度		令和3年度		差額		科目		令和2年度		令和3年度		差額					
		A		B		B-A				A		B		B-A					
固定資産	有形固定資産	事業用資産		2,327,978		2,281,239		△ 46,739		固定負債	地方債		1,769,900		1,769,900		0		
		土地		160,538		160,538		0			退職手当引当金		0		0		0		
		建物(取得価額)		2,146,945		2,146,945		0			その他		0		0		0		
		建物減価償却累計額		△ 70		△ 45,018		△ 44,948			1年内償還予定地方債		0		0		0		
		工作物(取得価額)		22,475		22,475		0			賞与引当金		0		0		0		
		工作物減価償却累計額		△ 1,910		△ 3,701		△ 1,791			その他		0		0		0		
		物品(取得価額)		42,570		42,570		0			負債の部 合計		1,769,900		1,769,900		0		
		物品減価償却累計額		△ 15,947		△ 30,165		△ 14,218			純資産		584,701		523,744		△ 60,957		
		無形固定資産		0		0		0			純資産の部 合計		584,701		523,744		△ 60,957		
資産の部 合計		2,354,601		2,293,644		△ 60,957		負債及び純資産の部 合計		2,354,601		2,293,644		△ 60,957					
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。																			
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。																			

④単位あたりコスト分析 (単位:円)								
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由		
施設利用者1人あたりコスト	人	R1		#DIV/0!				
		R2	40,591	2,739	#DIV/0!			
		R3	48,419	2,394	345			
開館1日あたりコスト	日	R1		#DIV/0!				
		R2	313	355,243	#DIV/0!			
		R3	330	351,255	3,988			
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1		#DIV/0!				
		R2	5,932	18,744	#DIV/0!			
		R3	5,932	19,540	△ 796			
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。								
施設評価・判定								
項目		数値		平均値※類似施設		判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 105,300		△ 25,678		D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	2,567		1,404		D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	353,249		89,044		D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	30		34		C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点						-	25	80点満点
5	減価償却率	2%		-		A	20	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-		-		A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-		-		B	15	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点						-	55	60点満点
合計評価						C	80	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 9

基本情報													
施設名	西浅井運動広場体育館					運営方法	指定管理者制度導入 R4 年度～						
所在地	長浜市西浅井町大浦190					指定管理者	西浅井地域づくり協議会						
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例						
施設に関わる人員	正規(常勤)	2人	臨時(常勤)	0人	非常勤	5人	合計	7人					
開館状況	開館時間	9:00～21:30	開館日数/年	359日間	休館日/年	3日間							
利用料金設定(税抜)	アリーナ全面: 入場料徴収1860円,入場料非徴収市内学校470円,同スポ少470円,同一般930円,同催事1390円,入場料非徴収市外1860円,市・指定管理者470円(1hあたり) アリーナ半面: 市内学校280円,同スポ少280円,同一般470円,同催事745円,市外930円,市・指定管理者280円(1hあたり)												
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
1996(H8)	RC	3,341.93	45	26	844,347	459,801	56%	新基準適合	不要				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	-	100	○	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	694	520	656	623								
利用人数	人	16,966	6,186	6,582	9,911								
稼働率	%	32.1	27.7	33.1	28.9	算出式: 利用件数÷(2面×時間帯3区分×開館日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A				A	B	B-A			
経常費用(a)		22,840	22,859	23,113	254	経常収益(b)		601	310	370	60		
職員給与費		2,153	2,174	2,412	237	使用料及び手数料		601	310	370	60		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	0	0	0		
物件費		2,112	2,109	2,126	16	・・					0		
うち賃金		0	0	0	0	・・					0		
維持補修費		0	0	0	0	・・					0		
減価償却費		18,576	18,576	18,576	0	・・					0		
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 22,239	△ 22,550	△ 22,743	△ 193		
その他		0	0	0	0	(指定管理料)		2,018	2,018	2,018			
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)							
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	489,952	471,376	△ 18,576	固定負債	地方債	0	0	0			
		土地	86,830	86,830	0		退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	844,347	844,347	0		その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 441,225	△ 459,801	△ 18,576		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	489,952	471,376	△ 18,576			
		無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	489,952	471,376	△ 18,576			
		資産の部 合計	489,952	471,376	△ 18,576		負債及び純資産の部 合計	489,952	471,376	△ 18,576			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	16,966	1,346		
		R2	6,186	3,695	△ 2,349	
		R3	6,582	3,512	184	
開館1日あたりコスト	日	R1	360	63,444		
		R2	313	73,033	△ 9,589	
		R3	330	70,039	2,994	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	3,342	6,834		
		R2	3,342	6,840	△ 6	
		R3	3,342	6,916	△ 76	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	平均値※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 22,511	△ 25,678	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	2,851	1,404	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	68,839	89,044	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	29	34	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	45	80点満点
5	減価償却率	56%	-	C	10	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50%以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	D	5	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	35	60点満点
合計評価				C	80	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 10

基本情報									
施設名	長浜市多目的競技場				運営方法		指定管理者制度導入	H31	年度～
所在地	長浜市神照町208-1				指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団		
施設類型	スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	2人	臨時(常勤)	1人	非常勤	3人	合計	6人	
開館状況	開館時間	6:00～21:00		開館日数/年	345日間		休館日/年	20日間	
利用料金設定 (税抜)	入場料徴収:9260円/h,入場料非徴収市内学校470円/h,同スポ少470円/h,同一般930円/h,同催事1390円/h,入場料非徴収市外1860円/h,市・指定管理者470円/h								

建物・設備情報									
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1995(H7)	RC	1023.22	45	27	2,112	705	33%	新基準適合	不要

防災情報									
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域				
-	○	50	-	-	-				

利用人数・利用状況						
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	556	463	403	474	
利用人数	人	39,247	39,776	34,941	37,988	
稼働率	%	18.1	16.3	14.4	16.2	算出式:利用件数÷(3施設×時間帯3区分×開館日数)

コスト情報									
①行政コスト計算書									
(単位:千円)									
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	18,665	17,019	17,076	57	経常収益(b)	5,277	3,107	1,705	△ 1,402
職員給与費	4,019	4,231	2,092	△ 2,139	使用料及び手数料	1,782	1,255	1,335	80
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他(経常収益)	3,495	1,852	370	△ 1,482
物件費	8,719	8,235	12,393	4,158	..				0
うち賃金	3,440	3,744	5,924	2,180	..				0
維持補修費	0	0	0	0	..				0
減価償却費	1,413	1,413	1,413	0	..				0
補助金等	0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)	△ 13,388	△ 13,912	△ 15,371	△ 1,459
その他	4,514	3,140	1,178	△ 1,962	(指定管理料)				

- (注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴						
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)			備品 (1件100万円以上)			(単位:千円)
年度	金額	内容	年度	金額	内容	
H29	2,113	管理棟内空調機交換				

③貸借対照表									
(単位:千円)									
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	有形固定資産	事業用資産	28,158	26,745	△ 1,413	固定負債	0	0	0
		土地	15,707	15,707	0	退職手当引当金	0	0	0
		建物(取得価額)	2,112	2,112	0	その他	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 542	△ 705	△ 163	1年内償還予定地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	15,988	15,988	0	賞与引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 5,107	△ 6,357	△ 1,250	その他	0	0	0
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	0	0	0
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	28,158	26,745	△ 1,413
	無形固定資産		0	0	0	純資産の部 合計	28,158	26,745	△ 1,413
			0	0	0	負債及び純資産の部 合計	28,158	26,745	△ 1,413

- (注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析									
(単位:円)									
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由			
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	39,247	476	48 △ 61	経常的経費の増減			
		R2	39,766	428					
		R3	34,941	489					
開館1日あたりコスト	日	R1	342	54,576	547 △ 702	経常的経費の増減			
		R2	315	54,029					
		R3	312	54,731					
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	24,496	762	67 △ 2	経常的経費の増減			
		R2	24,496	695					
		R3	24,496	697					

(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。

施設評価・判定						
項目		数値	平均値 ※類似施設	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 14,224	△ 17,577	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	464	1,181	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	54,445	61,971	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い
4	稼働率	16	19	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	60	80点満点
5	減価償却率	33%	-	B	15	A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	A	20	A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	55	60点満点
合計評価				B	115	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 11

基本情報											
施設名	浅井ふれあいグラウンド					運営方法	指定管理者制度導入		H31 年度～		
所在地	長浜市大依町15					指定管理者	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団				
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	1人	非常勤	2人	合計	6人			
開館状況	開館時間	6:00～21:00		開館日数/年	315日間	休館日/年	50日間				
利用料金設定(税抜)	入場料徴収:18520円/h,入場料非徴収市内学校930円/h,同スポ少930円/h,同一般1860円/h,同催事2780円/h,入場料非徴収市外3710円/h,市・指定管理者930円/h										
建物・設備情報											
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強		
1994(H6)	RC	333.58	45	28	23,690	19,707	83%	新基準適合	不要		
防災情報											
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	家屋倒壊等氾濫想定区域					
-	○	100	-	-	-	○					
利用人数・利用状況											
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考					
利用件数	件	170	223	235	209						
利用人数	人	42,192	8,150	8,799	19,714						
稼働率	%	44.6	8.6	9.3	20.8	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)					
コスト情報											
①行政コスト計算書 (単位:千円)											
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A	A			B	B-A		
経常費用(a)		21,869	21,639	22,166	527	経常収益(b)		1,142	933	813	△ 120
職員給与費		2,273	2,097	2,243	146	使用料及び手数料		1,142	825	813	△ 12
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	108	0	△ 108
物件費		4,387	4,377	4,744	367	・・					0
うち賃金		1,664	1,730	2,048	318	・・					0
維持補修費		63	49	91	42	・・					0
減価償却費		14,302	14,302	14,302	0	・・					0
補助金等		10	2	6	4	純経常行政コスト(b-a)		△ 20,727	△ 20,706	△ 21,353	△ 647
その他		834	812	780	△ 32	(指定管理料)					
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。											
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。											
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。											
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)											
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)					
年度	金額	内容				年度	金額	内容			
R1	30,668	グラウンド散水設備改修									
H30	1,240	グラウンド屋外時計改修									
H30	161,762	グラウンドトラック改修									
H29	2,289	グラウンド夜間照明点灯盤修繕									
③貸借対照表 (単位:千円)											
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A			A	B	B-A		
固定資産	事業用資産	485,053	432,682	△ 52,371	固定負債	地方債	65,333	57,167	△ 8,166		
	土地	278,529	278,529	0		退職手当引当金	0	0	0		
	建物(取得価額)	23,690	23,690	0		その他	0	0	0		
	建物減価償却累計額	△ 18,999	△ 19,707	△ 708		1年内償還予定地方債	0	0	0		
	工作物(取得価額)	230,904	192,430	△ 38,474		賞与引当金	0	0	0		
	工作物減価償却累計額	△ 29,071	△ 42,260	△ 13,189		その他	0	0	0		
	物品(取得価額)	2,830	2,830	0		負債の部 合計	65,333	57,167	△ 8,166		
	物品減価償却累計額	1,449	1,853	404		純資産	423,999	380,198	△ 43,801		
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	423,999	380,198	△ 43,801		
資産の部 合計		489,332	437,365	△ 51,967	負債及び純資産の部 合計		489,332	437,365	△ 51,967		
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 当該地は複合施設のため、土地は当該施設の単価に建築面積を乗じて算出している。											
(注3) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。											

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1	42,192	518		
		R2	8,150	2,655	△ 2,137	
		R3	8,799	2,519	136	
開館1日あたり コスト	日	R1	315	69,425		
		R2	315	68,695	730	
		R3	315	70,368	△ 1,673	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1	333.58	65,558		
		R2	333.58	64,869	689	
		R3	333.58	66,449	△ 1,580	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数 ※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	729	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 20,929	△ 17,577	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	1,898	1,181	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	69,496	61,971	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	21	19	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	80点満点
5	減価償却率	83%	-	D	5	A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-	A	20	A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-	B	15	A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	60点満点
合計評価				C	80	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 12

基本情報

施設名	虎姫運動広場運動場					運営方法	指定管理者制度導入	R2	年度～
所在地	長浜市宮部町3378-1					指定管理者	虎姫地域づくり協議会		
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例		
施設に関わる人員	正規(常勤)	3人	臨時(常勤)	0人	非常勤	0.4人	合計	3.4人	
開館状況	開館時間	6:00～21:30	開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間		
利用料金設定(税抜)	入場料徴収:745円/h,入場料非徴収市内学校190円/h,同スポ少190円/h,同一般375円/h,同催事560円/h,入場料非徴収市外745円/h,市・指定管理者190円/h								

建物・設備情報

建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強
1989	RC	19.9	45	33	3,085	1,922	62%	新基準適合	不要

防災情報

指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域		
-	○	200	-	-	-		

利用人数・利用状況

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考
利用件数	件	185	123	161	156	
利用人数	人	6,418	4,504	4,646	5,189	
稼働率	%		11.4	14.9	13.2	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)

コスト情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
経常費用(a)	0	2,087	2,414	327	経常収益(b)	0	145	342	197
職員給与費		460	642	182	使用料及び手数料		127	166	39
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	その他(経常収益)		18	176	158
物件費		809	953	144	・・				0
うち賃金		0	0	0	・・				0
維持補修費		0	0	0	・・				0
減価償却費		818	818	0	・・				0
補助金等		0	1	1	純経常行政コスト(b-a)	0	△ 1,942	△ 2,072	△ 130
その他		0	0	0	(指定管理料)		1,083	1,362	

(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。

(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。

(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。

(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。

② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴

修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)

備品 (1件100万円以上)

(単位:千円)

年度	金額	内容	年度	金額	内容
R3	5,972	フェンス設置工事			
H30	8,415	防球ネット改修(台風被害復旧)			
H29	2,551	防球ネット改修			

③貸借対照表

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
固定資産	事業用資産	143,002	142,185	△ 817	固定負債	地方債	0	0	0
	土地	132,494	132,494	0		退職手当引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	3,085	3,085	0		その他	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,839	△ 1,922	△ 83		1年内償還予定地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	10,965	10,965	0		賞与引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 1,703	△ 2,437	△ 734		その他	0	0	0
	物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0
	物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	143,002	142,185	△ 817
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	143,002	142,185	△ 817
	資産の部 合計	143,002	142,185	△ 817		負債及び純資産の部 合計	143,002	142,185	△ 817

(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。

(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。

④単位あたりコスト分析						(単位:円)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりコスト	人	R1		#DIV/0!		
		R2	4,504	463	#DIV/0!	
		R3	4,646	520	△ 56	
開館1日あたり コスト	日	R1		#DIV/0!		
		R2	359	5,813	#DIV/0!	
		R3	359	6,724	△ 911	
※施設1㎡ あたりコスト	㎡	R1		#DIV/0!		
		R2	20	104,874	#DIV/0!	
		R3	20	121,307	△ 16,432	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	729	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 1,338	△ 949	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	491	542	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館 1日あたりコスト(円)	6,269	3,830	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	13	12	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	80点満点
5	減価償却率	62%	-			A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-			A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				C	40	【利用状況・コスト評価＋建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート										令和4年7月15日作成		No.	13
基本情報													
施設名		山本山運動広場運動場					運営方法		指定管理者制度導入		H30 年度～		
所在地		長浜市湖北町山本2868					指定管理者		特定非営利活動法人学びの里湖北				
施設類型		スポーツ施設					根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員		正規(常勤)	3.7人		臨時(常勤)	0人		非常勤	1人		合計	4.7人	
開館状況		開館時間	6:00～21:30		開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間				
利用料金設定(税抜)		全面:(1hあたり) 入場料徴収1670円,入場料非徴収市内学校470円,同スポ少470円,同一般840円,同催事1300円,入場料非徴収市外1670円,市・指定管理者470円 半面:(1hあたり) 市内学校280円,同スポ少280円,同一般470円,同催事745円,市外930円,市・指定管理者280円											
建物・設備情報													
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強				
S56	CB	31	41	41	9,164	9,164	100%	新基準適合	不要				
防災情報													
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域								
-	○	0	-	-	-								
利用人数・利用状況													
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考							
利用件数	件	43	42	44	43								
利用人数	人	3,711	3,007	3,423	3,380								
稼働率	%	1.99	2.24	2.22	2.15	算出式:利用件数÷(2面×時間帯3区分×開場日数)							
コスト情報													
①行政コスト計算書 (単位:千円)													
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額		
			A	B	B-A				A	B	B-A		
経常費用(a)		203	242	279	37	経常収益(b)		198	195	169	△ 26		
職員給与費		51	63	83	20	使用料及び手数料		198	195	169	△ 26		
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	0	0	0		
物件費		63	90	157	67	..					0		
うち賃金		9	14	17	3	..					0		
維持補修費		0	0	0	0	..					0		
減価償却費		89	89	38	△ 51	..					0		
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 5	△ 47	△ 110	△ 63		
その他		0	0	1	1	(指定管理料)		690	769	777			
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。													
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。													
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。													
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。													
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)													
修繕 (1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品 (1件100万円以上)							
年度	金額	内容				年度	金額	内容					
H28	2,021	旧テニスコートフェンス撤去											
③貸借対照表 (単位:千円)													
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額				
		A	B	B-A			A	B	B-A				
固定資産	有形固定資産	事業用資産	370,203	370,165	△ 38	固定負債 流動負債	地方債	0	0	0			
		土地	370,165	370,165	0		退職手当引当金	0	0	0			
		建物(取得価額)	9,164	9,164	0		その他	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 9,126	△ 9,164	△ 38		1年内償還予定地方債	0	0	0			
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0			
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	370,203	370,165	△ 38			
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	370,203	370,165	△ 38					
	資産の部 合計		370,203	370,165	△ 38	負債及び純資産の部 合計		370,203	370,165	△ 38			
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。													
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。													

④単位あたりコスト分析						(単位:円)		
指標名		単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
施設利用者 1人あたりコスト	人		R1	3,711	55			
		R2	3,007	80	△ 26			
		R3	3,423	82	△ 1			
開館1日あたり コスト	日		R1	360	564			
		R2	313	773	△ 209			
		R3	330	845	△ 72			
※施設1㎡ あたりコスト	㎡		R1	26,643.52	8			
		R2	26,643.52	9	△ 1			
		R3	26,643.52	10	△ 1			
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。								
施設評価・判定								
項目		数値		729	判定	得点	判定基準	
1	純経常行政コスト(千円)	△ 54		△ 949	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い	
2	施設利用者 1人あたりコスト(円)	72		542	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い	
3	開館 1日あたりコスト(円)	728		3,830	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、 C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い	
4	稼働率	2		12	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い	
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	65	80点満点	
5	減価償却率	100%		-			A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50% 以上75%未満、D: 75%以上	
6	耐震性能	-		-			A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐 震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。	
7	防災拠点機能	-		-			A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり	
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-		60点満点	
合計評価					B	65	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90 点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点 未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満	

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 14

基本情報											
施設名	高月運動広場運動場					運営方法	指定管理者制度導入 H30 年度～				
所在地	長浜市高月町高月820-1					指定管理者	高月総合型スポーツクラブピース				
施設類型	スポーツ施設					根拠条例等	長浜市民スポーツ施設条例				
施設に関わる人員	正規(常勤)	0人	臨時(常勤)	0人	非常勤	5人	合計	5人			
開館状況	開館時間	(上期)6:00～21:30 (下期)9:00～17:00	開館日数/年	359日間		休館日/年	6日間				
利用料金設定(税抜)	入場料徴収:745円/h,入場料非徴収市内学校190円/h,同スポ少190円/h,同一般375円/h,同催事560円/h,入場料非徴収市外745円/h,市・指定管理者190円/h										
建物・設備情報											
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強		
S50	S	30	38	47	10,800	10,800	100%	未	未		
防災情報											
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域						
-	○	0.5	○	-	-						
利用人数・利用状況											
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考					
利用件数	件	255	149	172	192						
利用人数	人	12,039	9,343	10,331	10,571	・内訳詳細は以下のグラフのとおり					
稼働率	%	23.6	15.9	17.4	19.0	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開館日数)					
コスト情報											
①行政コスト計算書 (単位:千円)											
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
経常費用(a)		1,254	1,709	1,732	23	経常収益(b)		270	213	255	42
職員給与費		426	419	465	46	使用料及び手数料		240	193	223	30
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		30	21	32	12
物件費		787	796	777	△ 19	..					0
うち賃金		0	0	0	0	..					0
維持補修費		0	0	0	0	..					0
減価償却費		41	490	490	0	..					0
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 984	△ 1,496	△ 1,477	19
その他		0	4	0	△ 4	(指定管理料)		987	1,064	1,004	
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。											
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。											
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。											
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴											
修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品(1件100万円以上)					
年度	金額	内容				年度	金額	内容			
③貸借対照表 (単位:千円)											
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額		
		A	B	B-A			A	B	B-A		
固定資産	有形固定資産	事業用資産	174,735	174,245	△ 490	固定負債	地方債	0	0	0	
		土地	167,955	167,955	0	退職手当引当金	0	0	0		
		建物(取得価額)	19,948	19,948	0	その他	0	0	0		
		建物減価償却累計額	△ 19,948	△ 19,948	0	1年内償還予定地方債	0	0	0		
		工作物(取得価額)	7,311	7,311	0	賞与引当金	0	0	0		
		工作物減価償却累計額	△ 531	△ 1,021	△ 490	その他	0	0	0		
		物品(取得価額)	0	0	0	負債の部 合計	0	0	0		
		物品減価償却累計額	0	0	0	純資産	174,735	174,245	△ 490		
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部 合計	174,735	174,245	△ 490		
		資産の部 合計	174,735	174,245	△ 490	負債及び純資産の部 合計	174,735	174,245	△ 490		
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。											
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。											

④単位あたりコスト分析 (単位:円)						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	2,344	535		
		R2	1,009	1,694	△ 1,159	
		R3	934	1,854	△ 160	
開館1日あたりコスト	日	R1	360	3,484		
		R2	313	5,460	△ 1,976	
		R3	330	5,247	213	
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	11,605	108		
		R2	11,605	147	△ 39	
		R3	11,605	149	△ 2	
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。						
施設評価・判定						
項目		数値	729	判定	得点	判定基準
1	純経常行政コスト(千円)	△ 1,319	△ 949	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	1,361	542	D	5	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
3	開館1日あたりコスト(円)	4,730	3,830	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い
4	稼働率	19	12	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-	40	80点満点
5	減価償却率	100%	-			A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50%以上75%未満、D: 75%以上
6	耐震性能	-	-			A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。
7	防災拠点機能	-	-			A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点				-		60点満点
合計評価				C	40	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成 No. 15

基本情報																			
施設名			木之本グラウンド				運営方法		指定管理者制度導入		R4 年度～								
所在地			長浜市木之本町西山183-3				指定管理者		(公財)長浜文化スポーツ振興事業団										
施設類型			スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例										
施設に関わる人員			正規(常勤)		臨時(常勤)		非常勤		合計		0人								
開館状況			開館時間		6:00～21:30		開館日数/年		0日間		休館日/年		365日間						
利用料金設定(税抜)			入場料徴収:745円/h,入場料非徴収市内学校190円/h,同スポ少190円/h,同一般375円/h,同催事560円/h,入場料非徴収市外745円/h,市・指定管理者190円/h																
建物・設備情報																			
建築年度		構造		延床面積(㎡)		耐用年数		築年数		取得価格		減価償却累計額		減価償却率		耐震診断		耐震補強	
												#DIV/0!							
防災情報																			
指定避難所		広域避難場所		浸水想定区域(cm)		原子力災害対策地域		土砂災害警戒区域		土砂災害特別警戒区域									
-		○		200		○		-		-									
利用人数・利用状況																			
項目		単位		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均		備考							
利用件数		件								#DIV/0!									
利用人数		人		2,29															
稼働率		%																	
令和2年度途中から3年度末まで休止し、令和4年度から指定管理施設としていることから、本シートは適用しませ																			
①行政コスト計算書 (単位:千円)																			
科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		差額		B-A							
経常費用(a)										0		0							
職員給与費								0		使用料及び手数料		0							
賞与・退職手当引当金繰入額								0		その他(経常収益)		0							
物件費								0		..		0							
うち賃金								0		..		0							
維持補修費								0		..		0							
減価償却費								0		..		0							
補助金等								0		純経常行政コスト(b-a)		0							
その他								0		(指定管理料)		0							
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。 (注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。 (注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。																			
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴 (単位:千円)																			
修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)			備品(1件100万円以上)																
年度		金額		内容		年度		金額		内容									
③貸借対照表 (単位:千円)																			
科目		令和2年度		令和3年度		差額		科目		令和2年度		令和3年度		差額					
		A		B		B-A				A		B		B-A					
固定資産	有形固定資産	事業用資産		0		0		0		地方債				0					
		土地						0		退職手当引当金				0					
		建物(取得価額)						0		その他				0					
		建物減価償却累計額						0		1年内償還予定地方債				0					
		工作物(取得価額)						0		賞与引当金				0					
		工作物減価償却累計額						0		その他				0					
		物品(取得価額)						0		負債の部 合計		0		0					
		物品減価償却累計額						0		純資産		0		0					
		無形固定資産						0		純資産の部 合計		0		0					
		資産の部 合計		0		0		0		負債及び純資産の部 合計		0		0					
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。 (注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。																			

④単位あたりコスト分析 (単位:円)									
指標名		単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由		
施設利用者1人あたりコスト	人	R1			#DIV/0!				
		R2			#DIV/0!	#DIV/0!			
		R3			#DIV/0!	#DIV/0!			
開館1日あたりコスト	日	R1			#DIV/0!				
		R2			#DIV/0!	#DIV/0!			
		R3			#DIV/0!	#DIV/0!			
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1			#DIV/0!				
		R2			#DIV/0!	#DIV/0!			
		R3			#DIV/0!	#DIV/0!			
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。									
施設評価・判定									
項目		数値		729	判定	得点	判定基準		
1	純経常行政コスト(千円)	0		△ 949	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い		
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	#DIV/0!		542	#DIV/0!	#DIV/0!	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い		
3	開館1日あたりコスト(円)	#DIV/0!		3,830	#DIV/0!	#DIV/0!	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上少ない、B: 0%～29%少ない、C: 0%～29%多い、D: 30%以上多い		
4	稼働率	#DIV/0!		12	#DIV/0!	#DIV/0!	数値は過去3か年の平均の数値 A: 平均値より30%以上高い、B: 0%～29%高い、C: 0%～29%低い、D: 30%以上低い		
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	#DIV/0!	80点満点		
5	減価償却率	#DIV/0!		-	#DIV/0!		A: 老朽化率25%未満、B: 25%以上50%未満、C: 50%以上75%未満、D: 75%以上		
6	耐震性能			-			A: 新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B: 新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C: 耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D: 耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。		
7	防災拠点機能			-			A: 避難所指定あり、災害地域等指定なし B: 避難所指定あり、災害地域指定あり C: 避難所指定なし、災害地域等指定なし D: 避難所指定なし、災害地域等指定あり		
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-		60点満点		
合計評価					#DIV/0!	#DIV/0!	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A: 120点以上、B: 90点以上120点未満、C: 60点以上90点未満、D: 30点以上60点未満、E: 30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A: 70点以上、B: 55点以上70点未満、C: 40点以上55点未満、D: 25点以上40点未満、E: 25点未満		

スポーツ施設個別計画策定 施設別シート

令和4年7月15日作成

No. 16

基本情報																	
施設名		西浅井運動広場運動場				運営方法		指定管理者制度導入		R4 年度～							
所在地		長浜市西浅井町大浦190-1				指定管理者		西浅井地区地域づくり協議会									
施設類型		スポーツ施設				根拠条例等		長浜市民スポーツ施設条例									
施設に関わる人員		正規(常勤)		2人		臨時(常勤)		0人		非常勤		5人		合計		7人	
開館状況		開館時間		(上期)9:00～21:30 (下期)9:00～17:00		開館日数/年		359日間		休館日/年		6日間					
利用料金設定(税抜)		入場料徴収:745円/h,入場料非徴収市内学校190円/h,同スポ少190円/h,同一般375円/h,同催事560円/h,入場料非徴収市外745円/h,市・指定管理者190円/h															
建物・設備情報																	
建築年度	構造	延床面積(㎡)	耐用年数	築年数	取得価格	減価償却累計額	減価償却率	耐震診断	耐震補強								
S62	CB	58	34	35	15,670	15,670	100%										
防災情報																	
指定避難所	広域避難場所	浸水想定区域(cm)	原子力災害対策地域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域												
-	○	200	○	-	-												
利用人数・利用状況																	
項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	備考											
利用件数	件	159	91	133	128												
利用人数	人	9,990	3,417	4,243	5,883												
稼働率	%	0.1	0.1	0.1	11.8	算出式:利用件数÷(時間帯3区分×開場日数)											
コスト情報																	
①行政コスト計算書 (単位:千円)																	
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額						
			A	B	B-A				A	B	B-A						
経常費用(a)		1,332	1,051	1,227	176	経常収益(b)		141	78	133	54						
職員給与費		493	381	489	108	使用料及び手数料		141	78	133	54						
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0	その他(経常収益)		0	0	0	0						
物件費		369	238	306	68	●					0						
うち賃金		0	0	0	0	●					0						
維持補修費		0	0	0	0	●					0						
減価償却費		470	432	432	0	●					0						
補助金等		0	0	0	0	純経常行政コスト(b-a)		△ 1,191	△ 972	△ 1,094	△ 122						
その他		0	0	0	0	(指定管理料)		285	189	243							
(注1) 賞与・退職手当引当金繰入額:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。																	
(注2) 職員給与費、賃金:職員数に1人あたりの平均支給額を乗じて算出した。																	
(注3) 令和3年度の減価償却費は翌年度の秋以降に確定することから、令和2年度と同額を記入した。																	
(注4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和元年度を含めた過去3か年分を記載している。																	
② 令和3年度を含む過去5年間の修繕と備品購入の履歴																	
修繕(1件100万円以上もしくは年間累計100万円以上)						備品(1件100万円以上)											
年度	金額	内容				年度	金額	内容									
H30	1,198	バックネット修繕															
③貸借対照表 (単位:千円)																	
科目		令和2年度	令和3年度	差額	科目		令和2年度	令和3年度	差額								
		A	B	B-A			A	B	B-A								
固定資産	有形固定資産	事業用資産	140,524	140,524	0	固定負債	地方債	0	0	0							
		土地	140,524	140,524	0		退職手当引当金	0	0	0							
		建物(取得価額)	15,670	15,670	0		その他	0	0	0							
		建物減価償却累計額	△ 15,670	△ 15,670	0	流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0							
		工作物(取得価額)	0	0	0		賞与引当金	0	0	0							
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0							
		物品(取得価額)	0	0	0		負債の部 合計	0	0	0							
		物品減価償却累計額	0	0	0		純資産	140,524	140,524	0							
無形固定資産	0	0	0		純資産の部 合計	140,524	140,524	0									
資産の部 合計	140,524	140,524	0	負債及び純資産の部 合計	140,524	140,524	0										
(注1) 賞与・退職手当引当金:職員数に1人あたりの支給額(行政コスト計算書より)を乗じて算出した。																	
(注2) 貸借対照表については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないことから過去2年分の統計としている。																	

④単位あたりコスト分析 (単位:円)									
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由			
施設利用者1人あたりコスト	人	R1	9,990	133					
		R2	3,417	307	△ 174				
		R3	4,243	289	18				
開館1日あたりコスト	日	R1	360	3,700					
		R2	313	3,357	344				
		R3	330	3,718	△ 361				
※施設1㎡あたりコスト	㎡	R1	13,512	99					
		R2	13,512	78	21				
		R3	13,512	91	△ 13				
(注)単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出している。1日あたりコストの実績は、開館日数※は施設1㎡あたりに限らず、施設ごとに自由に設定する。									
施設評価・判定									
項目		数値	729	判定	得点	判定基準			
1	純経常行政コスト(千円)	△ 1,086	△ 949	C	10	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い			
2	施設利用者1人あたりコスト(円)	243	542	A	20	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い			
3	開館1日あたりコスト(円)	3,592	3,830	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上少ない、B:0%～29%少ない、C:0%～29%多い、D:30%以上多い			
4	稼働率	12	12	B	15	数値は過去3か年の平均の数値 A:平均値より30%以上高い、B:0%～29%高い、C:0%～29%低い、D:30%以上低い			
利用状況・コスト評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-	60	80点満点		
5	減価償却率	100%	-			A:老朽化率25%未満、B:25%以上50%未満、C:50%以上75%未満、D:75%以上			
6	耐震性能	-	-			A:新耐震基準(1981年6月以降)で建てられた建物。 B:新耐震基準ではないが、耐震改修済み、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物。 C:耐震性能不安なし。耐震診断未実施(不明な場合はC) D:耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり。			
7	防災拠点機能	-	-			A:避難所指定あり、災害地域等指定なし B:避難所指定あり、災害地域指定あり C:避難所指定なし、災害地域等指定なし D:避難所指定なし、災害地域等指定あり			
建物性能評価 A20点、B15点、C10点、D5点					-		60点満点		
合計評価					B	60	【利用状況・コスト評価+建物性能評価の場合】 A:120点以上、B:90点以上120点未満、C:60点以上90点未満、D:30点以上60点未満、E:30点未満 【利用状況・コスト評価のみの場合】 A:70点以上、B:55点以上70点未満、C:40点以上55点未満、D:25点以上40点未満、E:25点未満		